



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 啓太 (TEL) 03-5354-3351
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,655	△4.6	2	—	41	—	74	—
2020年9月期	2,784	△1.8	△653	—	△624	—	△825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	9.70	7.32	29.3	3.3	0.1
2020年9月期	△125.56	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 当社は、2020年9月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年9月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,711	691	40.1	72.64
2020年9月期	815	△172	△21.8	△26.05

(参考) 自己資本 2021年9月期 686百万円 2020年9月期 △177百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△13	89	812	1,138
2020年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2020年9月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年9月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,000	13.0	△50	—	△49	—	△51	—
	~3,400	~28.0	~50	—	~51	~22.6	~42	~△43.7

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	9,449,500 株	2020年9月期	6,817,700 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	33 株	2020年9月期	33 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	7,695,100 株	2020年9月期	6,574,718 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け決算説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）が長期化する中、国内外でのワクチン接種が進み、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資などによる持ち直しの兆しがあったものの、変異株の出現による感染拡大により都市部を中心とした緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の実施がなされるなど、感染状況により経済活動の環境が大きく変化するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主にサービスを提供しているインターネットサービスの事業環境は、コロナ禍の影響を受けつつも、社会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速したこともあり、順調に拡大を続けております。DX等の動きを一段と進めるためのIoTサービス、当社が新規事業として参入したヘルスケアIoT市場においても、コロナ禍によって急激に市場は変動しており、株式会社グローバルインフォメーションが発表した「ヘルスケアIoTの世界市場（～2025年）：医療機器・システム&ソフトウェア・サービス・接続技術」によりますと、ヘルスケアIoT市場は2025年にかけて21.0%の年間平均成長率で拡大すると予測されております。

このような事業環境の下、当事業年度においては、前事業年度より進めてまいりました事業構造の転換、全社費用の削減などによる収益基盤の再構築に取り組み、通期での黒字転換を目指して事業を展開してまいりました。広告事業はコロナ禍の影響などによるインターネット利用時間の増加や社会のデジタル化に伴うインターネット広告需要の拡大を背景として、過去最高の売上高を更新しました。当事業年度の第1四半期会計期間でコスト抑制施策が完了したことで、第2四半期会計期間以降は、コスト抑制効果と広告事業の堅調な推移などにより、各四半期会計期間において継続的な営業利益が計上されました。

財務面では、2021年4月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第23回新株予約権を発行し、その後これらの一部が行使されたことにより、965,181千円の資金を調達するとともに、資本金及び資本準備金が増加したことで債務超過が解消されました。

上記のとおり、営業黒字転換と財務基盤の強化が図られたことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断し、当事業年度の第3四半期会計期間末において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,655,681千円、営業利益2,510千円、経常利益は保有する暗号資産などにかかる暗号資産評価益を営業外収益として計上したことなどにより41,596千円となりました。当期純利益は第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第23回新株予約権の発行に係る払込みについては、金銭による払込みに代えて、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が出資されたため、発行価額の差額を社債償還益として特別利益に計上したことなどにより74,621千円となりました。

なお、当社は当事業年度より非連結決算へ移行しており、前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は2,604,108千円、セグメント利益は126,657千円となりました。

アドネットワーク「ADroute」や運用代行サービス「トレーディングデスク」は、コロナ禍におけるインターネット利用時間の増大に伴うデジタルコンテンツの消費拡大やEC関連サービスの利用拡大に伴う広告需要を取り込み、当事業として過去最高の売上高を更新しました。

(その他事業)

その他事業の売上高は51,572千円、セグメント損失は19,914千円となりました。

その他事業では、ブロックチェーンゲーム配信及び他社からのシステム開発の受託等が含まれております。ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社OneSports（株式会社オルトプラスの子会社）とプロスポーツリーグのライセンスを使用するブロックチェーンゲームや動画NFTトレーディングカードサービスの企画、開発を推進しています。

なお、当セグメントは前事業年度の事業構造の転換などにより事業内容が変更となったことに伴い当事業年度より報告を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ896,206千円増加し、1,711,446千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ840,345千円増加し、1,520,602千円となりました。これは、主に現金及び預金が737,650千円、売掛金が98,520千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ55,860千円増加し、190,843千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が46,578千円減少したものの、投資有価証券が108,461千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ31,579千円増加し、1,019,575千円となりました。これは、主に1年内返済予定を含む長期借入金が150,000千円、未払金が11,071千円減少したものの、買掛金が70,761千円、転換社債型新株予約権付社債が137,793千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ864,626千円増加し、691,870千円となりました。これは、主に当期純利益を74,621千円計上したこと、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ392,818千円増加したことによるものであります。なお、2021年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が1,307,992千円、資本剰余金が1,960,863千円減少し、利益剰余金が3,268,855千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ887,650千円増加し、1,138,600千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,593千円の減少となりました。これは、主に税引前当期純利益79,607千円の計上、暗号資産の減少35,433千円、仕入債務の増加70,761千円等があったものの、社債償還益38,077千円の計上、売上債権の増加98,520千円、暗号資産評価益50,591千円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89,125千円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出109,280千円があったものの、定期預金の払戻による収入150,000千円、敷金の回収による収入46,578千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは812,117千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出150,000千円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入405,339千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入557,260千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は当事業年度において営業黒字転換を達成することができました。翌事業年度以降においても更なる成長をするために、主力事業である広告事業においては積極的な事業推進により事業拡大を図り、安定した収益基盤をつくります。また、ブロックチェーンゲーム関連事業、IoTヘルスケア事業を成長事業とするべく事業基盤の構築に注力してまいります。

詳細といたしまして、広告事業では、引き続き拡大しているデジタルコンテンツ領域およびeコマース領域の取り扱いが中心であり、需要拡大を背景として事業の一層の伸長をさせてまいります。

IoTヘルスケア事業では、資本参画および業務提携関係にある分子診断技術を用いた新型コロナウイルス等の迅速診断法の早期実用化を目指して医療機器スタートアップのAscellaBiosystems, Inc.（本社：米国カリフォルニア州CEO：DeepakBoggavarapu）との取り組みに注力してまいります。

ブロックチェーンゲーム関連事業では、今後もNFTの特徴を活かしたブロックチェーンゲームパブリッシャーとして他社との共同事業を行うことを基本方針としており、様々なIPホルダーやパートナー企業と協業しサービスタイトルを増やし事業の拡大を図ってまいります。

ブロックチェーン関連事業については、現在推進している案件のサービス開始時期が確定していないため、2022年9月期の業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につき、レンジ形式による通期業績予想開示を採用することといたしました。

なお、サービス開始時点において業績の詳しい見通しが出た場合には開示をしております。

2022年9月期通期業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

売上高	3,000百万円～3,400百万円
営業利益	△50百万円～50百万円
経常利益	△49百万円～51百万円
当期純利益	△51百万円～42百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第2四半期累計期間まで継続して営業損失を計上し、かつ債務超過となっていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりましたが、2021年8月12日付で開示いたしました「継続企業の前提に関する重要事象等の記載解消に関するお知らせ」に記載の通り、当事業年度の第3四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,950	1,138,600
売掛金	227,953	326,473
貯蔵品	503	4,904
前渡金	8,599	—
前払費用	19,453	15,275
未収入金	8,527	8,128
その他	14,268	27,220
流動資産合計	680,257	1,520,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,575	14,318
工具、器具及び備品（純額）	4,299	2,718
有形固定資産合計	20,874	17,036
無形固定資産		
ソフトウェア	3,115	1,930
その他	80	80
無形固定資産合計	3,195	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	42,676	151,137
関係会社株式	1,000	—
敷金及び保証金	67,236	20,657
投資その他の資産合計	110,912	171,795
固定資産合計	134,982	190,843
資産合計	815,239	1,711,446

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,038	245,800
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払金	16,495	5,424
未払費用	24,061	18,022
未払法人税等	12,796	7,019
前受金	3,556	3,958
預り金	3,622	1,585
賞与引当金	16,115	14,103
移転損失引当金	10,810	—
その他	—	10,369
流動負債合計	412,496	306,282
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	575,499	713,292
固定負債合計	575,499	713,292
負債合計	987,996	1,019,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407,992	492,818
資本剰余金		
資本準備金	992,914	392,818
その他資本剰余金	967,948	—
資本剰余金合計	1,960,863	392,818
利益剰余金		
利益準備金	396	396
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,538,539	△195,063
利益剰余金合計	△3,538,143	△194,667
自己株式	△25	△25
株主資本合計	△169,313	690,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,306	△4,547
評価・換算差額等合計	△8,306	△4,547
新株予約権	4,863	5,473
純資産合計	△172,756	691,870
負債純資産合計	815,239	1,711,446

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,784,797	2,655,681
売上原価	2,854,494	2,339,907
売上総利益又は売上総損失(△)	△69,697	315,773
販売費及び一般管理費	583,736	313,262
営業利益又は営業損失(△)	△653,433	2,510
営業外収益		
受取利息	749	752
受取手数料	600	900
暗号資産評価益	39,185	50,591
その他	1,617	2,885
営業外収益合計	42,152	55,129
営業外費用		
支払利息	2,969	409
支払手数料	177	2,120
投資事業組合運用損	3,662	3,684
新株予約権発行費	317	6,385
新株発行費	2,665	3,304
解約違約金	2,873	—
その他	338	139
営業外費用合計	13,003	16,043
経常利益又は経常損失(△)	△624,284	41,596
特別利益		
事業譲渡益	22,325	—
社債償還益	—	38,077
子会社清算益	—	826
特別利益合計	22,325	38,903
特別損失		
減損損失	142,149	—
投資有価証券評価損	15,000	893
貸倒引当金繰入額	50,000	—
移転損失	3,522	—
移転損失引当金繰入額	10,810	—
特別損失合計	221,482	893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△823,441	79,607
法人税、住民税及び事業税	2,098	4,986
法人税等合計	2,098	4,986
当期純利益又は当期純損失(△)	△825,539	74,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,221,021	805,943	967,948	1,773,892	396	△2,713,000	△2,712,604	△25	282,284
当期変動額									
当期純損失(△)						△825,539	△825,539		△825,539
新株の発行 (新株予約権の行使)	86,884	86,884		86,884					173,768
転換社債型新株予約権 付社債の転換	100,086	100,086		100,086					200,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	186,971	186,971	—	186,971	—	△825,539	△825,539	—	△451,597
当期末残高	1,407,992	992,914	967,948	1,960,863	396	△3,538,539	△3,538,143	△25	△169,313

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,085	△7,085	5,971	281,169
当期変動額				
当期純損失(△)				△825,539
新株の発行 (新株予約権の行使)				173,768
転換社債型新株予約権 付社債の転換				200,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,220	△1,220	△1,107	△2,328
当期変動額合計	△1,220	△1,220	△1,107	△453,925
当期末残高	△8,306	△8,306	4,863	△172,756

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,407,992	992,914	967,948	1,960,863	396	△3,538,539	△3,538,143	△25	△169,313
当期変動額									
減資	△1,307,992	△992,914	2,300,907	1,307,992					—
欠損填補			△3,268,855	△3,268,855		3,268,855	3,268,855		—
当期純利益						74,621	74,621		74,621
新株の発行 (新株予約権の行使)	203,349	203,349		203,349					406,699
転換社債型新株予約権 付社債の転換	189,468	189,468		189,468					378,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△915,174	△600,095	△967,948	△1,568,044	—	3,343,476	3,343,476	—	860,257
当期末残高	492,818	392,818	—	392,818	396	△195,063	△194,667	△25	690,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,306	△8,306	4,863	△172,756
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				74,621
新株の発行 (新株予約権の行使)				406,699
転換社債型新株予約権 付社債の転換				378,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,758	3,758	610	4,369
当期変動額合計	3,758	3,758	610	864,626
当期末残高	△4,547	△4,547	5,473	691,870

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	79,607
減価償却費	5,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,012
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,810
受取利息及び受取配当金	△752
支払利息	409
社債償還益	△38,077
子会社清算損益 (△は益)	△826
投資有価証券評価損益 (△は益)	893
暗号資産評価損益 (△は益)	△50,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,400
暗号資産の増減額 (△は増加)	35,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,761
未払金の増減額 (△は減少)	△11,071
その他	13,623
小計	△11,311
利息及び配当金の受取額	752
利息の支払額	△527
法人税等の支払額	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,000
投資有価証券の取得による支出	△109,280
子会社の清算による収入	1,826
敷金の回収による収入	46,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△150,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,339
新株予約権の発行による収入	2,581
新株予約権の買入消却による支出	△3,063
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	557,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,650
現金及び現金同等物の期首残高	250,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,600

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」866千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「仮想通貨評価益」は、当事業年度より「営業外収益」の「暗号資産評価益」と表示しております。この表示方法の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されていることから開示科目の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仮想通貨評価益」に表示していた39,185千円は、「営業外収益」の「暗号資産評価益」39,185千円として表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた516千円は、「支払手数料」177千円、「その他」338千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。そのため、前事業年度については記載はしていません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメント構成し、「広告事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業の概要
広告事業	・インターネット広告の企画・制作・運営等 ・IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等
その他事業	・ブロックチェーンゲームの配信等 ・システム等の受託開発、運用保守等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	広告事業	その他	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,604,108	51,572	2,655,681	2,655,681	—	2,655,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,604,108	51,572	2,655,681	2,655,681	—	2,655,681
セグメント利益又は損失(△)	126,657	△19,914	106,743	106,743	△104,232	2,510
その他の項目						
減価償却費	537	—	537	537	4,485	5,022

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	703,705	広告事業
株式会社グローバルネット	445,684	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	△26.05円	72.64円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△125.56円	9.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.32円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△825,539	74,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△825,539	74,621
普通株式の期中平均株式数(株)	6,574,718	7,695,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,493,401
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(－)	(1,863,209)
(うち新株予約権)(株)	(－)	(630,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。